

令和8年度
教育に関する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価
報告書（令和7年度の事務対象）

令和8年8月
佐渡市教育委員会

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

1 点検及び評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の規定により、教育委員会は毎年度、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民から信頼される教育行政を目指すため、令和7年度の佐渡市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を、報告するものです。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の方法

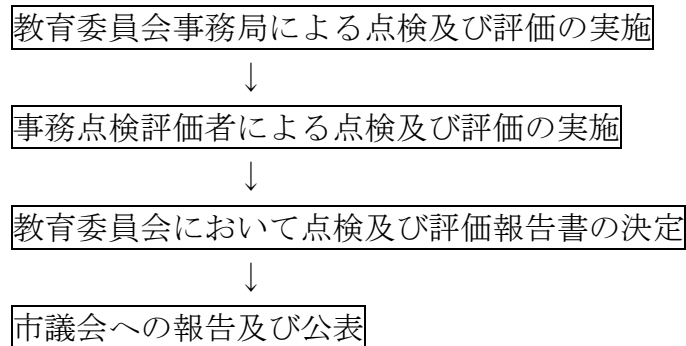
(1) 点検及び評価の対象

点検及び評価は、佐渡市教育委員会が執行している事務・事業のうち、令和7年2月に策定した「佐渡市教育振興基本計画」に掲げられている、「6つの基本目標を達成するための14の施策（18の事務・事業）」の項目について行いました。

なお、その項目に属する事業について、事業の評価票を作成し、（目標（成果）指標、目標値、実績値、成果（評価）、課題と対策、今後の事務事業の改善案を記入）自己評価を実施しました。

(2) 点検及び評価の手順

次の手順で点検及び評価を行いました。



(3) 自己評価ランク

- 【A】 目標を上回る成果に達したもの（100%以上）
- 【B】 ほぼ目標どおり（80%以上～100%未満）
- 【C】 目標の成果に達しなかったもの（80%未満）

3 学識経験を有する者の知見の活用

点検及び評価を実施するに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 2 項の規定による知見の活用を図るため、選任した学識経験者 2 人から教育委員会事務局が行った点検及び評価（自己評価）について、外部評価を受けるという形で実施しました。

○佐渡市教育委員会 事務点検評価者（令和 8 年度）

氏 名	経 歴 等
池 典比古	元佐渡市教育委員
柳澤 正二	元佐渡市職員

目 次

1	教育委員会の活動状況について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
①	教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
②	教育委員会会議以外の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2	令和8年度（令和7年度の事務対象）の評価票	
①	総合教育センター事業（学力向上）【学校教育課】・・・・・・・・	6
②	総合教育センター事業（道徳、人権、同和教育）【学校教育課】・	8
③	給食センター運営事業（食育推進）【学校教育課】・・・・・・・・	10
④	地域クラブ活動推進事業【社会教育課】・・・・・・・・・・	12
⑤	総合教育センター事業（特別支援教育）【学校教育課】・・・・・・・・	14
⑥	総合教育センター事業（幼保小連携）【学校教育課】・・・・・・・・	16
⑦	キャリア教育推進事業【学校教育課】・・・・・・・・・・	18
⑧	国際教育A L T事業【学校教育課】・・・・・・・・・・	20
⑨	地域ぐるみの学校安全体制整備促進事業【学校教育課】・・・・・・・・	22
⑩	心の教育支援事業【学校教育課】・・・・・・・・・・	24
⑪	総合教育センター事業（大学連携推進事業）【学校教育課】・・・・	26
⑫	公民館活動推進事業【社会教育課】・・・・・・・・・・	27
⑬	生涯学習事業【社会教育課】・・・・・・・・・・	29
⑭	青少年育成活動事業【社会教育課】・・・・・・・・・・	31
⑮	読書推進事業【社会教育課】・・・・・・・・・・	32
⑯	学校運営協議会事業【学校教育課】・・・・・・・・・・	34
⑰	学校・家庭・地域の連携促進事業【社会教育課】・・・・・・・・	36
⑱	児童援助事業・生徒援助事業【学校教育課】・・・・・・・・	38
	目標（成果）指標の一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	39
3	総評・・・・・・・・・・・・・・・・	42

1 教育委員会の活動状況について

① 教育委員会会議の開催状況

定例会（12回） 臨時会（1回）

回（開催日）	審議事項及び報告事項	
令和7年第4回 定例会 (R7.4.23)	議案第23号	学校医（耳鼻科）の担当校の変更について
	議案第24号	佐渡市図書館協議会委員の委嘱について
	議案第25号	学校医（歯科）の委嘱に係る専決処理について
	議案第26号	学校医（耳鼻科）の委嘱に係る専決処理について
	議案第27号	学校薬剤師の委嘱に係る専決処理について
	議案第28号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第29号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第30号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第31号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第32号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第33号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第34号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第35号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第36号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第37号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第38号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第39号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第40号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第41号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第42号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第43号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第44号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第45号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第46号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第47号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第48号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第49号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第50号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第51号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第52号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第53号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第54号	佐渡市不登校児童生徒訪問指導員の委嘱に係る専決処理について
	議案第55号	佐渡市教育委員会職員の分限処分に係る専決処理について
	議案第56号	佐渡市教育委員会職員の分限処分に係る専決処理について
	報告事項1	学校情報について
	報告事項2	令和7年度佐渡市地域クラブ活動について
	報告事項3	前期図書館ビジョン実施計画評価について
	報告事項4	後期図書館ビジョン実施計画について
	報告事項5	文化スポーツ課の組織概要、予定事業について
	報告事項6	佐渡市学校給食食材費支援補助金交付要綱の一部改正について

回（開催日）	審議事項及び報告事項	
令和7年第5回 定例会 (R7.5.19)	議案第57号 議案第58号 報告事項1 報告事項2 報告事項3 報告事項4	佐渡市いじめ防止対策等に関する委員会委員の委嘱について 佐渡市地域クラブ活動推進協議会委員の委嘱について 学校情報について 佐渡市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得について（概要） 公立保育園等再編統合に係る幼稚園の方向性について 教育委員会との連携事業等について
令和7年第6回 定例会 (R7.6.25)	報告事項1 議案第59号 議案第60号 議案第61号 議案第62号 議案第63号 議案第64号 議案第65号 議案第66号 議案第67号 議案第68号 報告事項2 報告事項3 報告事項4 報告事項5	令和8年度佐渡市組織改編（案）について 佐渡市外国語指導助手就業規則の一部を改正する規則の制定について 佐渡市スポーツ国際交流員就業規則の一部を改正する規則の制定について 佐渡市学校運営協議会委員委嘱に係る専決処理について 佐渡市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校再編統合協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校再編統合協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校再編統合協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校再編統合協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校再編統合協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について 学校情報について 学校再編統合協議会の進捗状況について 佐和田給食センターの廃止と供給体制の見直しについて 令和7年度一般会計補正予算（第3号）の概要について
令和7年第7回 定例会 (R7.7.23)	報告事項1 報告事項2	学校情報について 損害賠償額の決定に係る専決処分について
令和7年第8回 定例会 (R7.8.20)	議案第69号 報告事項1 報告事項2 報告事項3	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について 学校情報について 令和7年度 全国学力・学習状況調査から見る佐渡市の学力実態と課題への対策について 文化スポーツ課の事業報告と今後の予定について
令和7年第9回 定例会 (R7.9.24)	議案第70号 議案第71号 議案第72号 議案第73号 協議事項1 協議事項2 報告事項1	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市教育委員会職員の人事異動について 両津地区小学校の再編統合について 統合後の学校施設の活用について 学校情報について
令和7年第10回 定例会 (R7.10.29)	議案第74号 議案第75号 議案第76号	佐渡市立幼稚園条例を廃止する条例の制定について 佐渡市学校給食センター条例の一部を改正する条例の制定について 佐渡市学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について

回（開催日）	審議事項及び報告事項	
	議案第 77 号 報告事項 1 報告事項 2 報告事項 3 協議事項	佐渡市学校再編統合協議会委員の委嘱に係る専決処理について 学校情報について 公立保育園等再編統合の進捗状況について さわた図書館の休館について 事務の委任について
令和 7 年第 11 回 定例会 (R7.11.25)	協議事項 議案第 78 号 議案第 79 号 報告事項 1 報告事項 2	事務の委任について 行政組織条例改正等に伴う関係条例の改正について（教育委員会関係） 佐渡市地域クラブ活動推進協議会委員の委嘱について 学校情報について 令和 7 年度一般会計補正予算（第 9 号）の概要について
令和 7 年第 12 回 定例会 (R7.12.24)	議案第 80 号 議案第 81 号 協議事項 1 協議事項 2 報告事項 1 報告事項 2 勉強会	佐渡市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 学校薬剤師の委嘱について 佐渡市立図書館・図書室の休館日の見直しの検討について スクールバスの運行基準の方向性について 学校情報について 文化スポーツ課 事業報告等について 子ども若者課の所管事務について
令和 8 年第 1 回 臨時会 (R8.1.7)	議案第 1 号	教育委員会職員の懲戒処分について
令和 8 年第 2 回 定例会 (R8.1.21)	議案第 2 号 議案第 3 号 報告事項 1 意見交換 1 報告事項 2	所管施設の視察 さわた図書館視察 勉強会 子ども若者相談センターの業務について 佐渡市教育委員会職員の分限処分に係る専決処理について 合同学校再編統合協議会委員の委嘱について 学校情報について 令和 7 年度第 1 回佐渡市総合教育会議について 佐渡市地域クラブ活動サポーター企業の募集について
令和 8 年第 3 回 定例会 (R8.2.16)	議案第 4 号 議案第 5 号 議案第 6 号 議案第 8 号 報告事項 1 報告事項 2 報告事項 3 報告事項 4 協議事項 1 報告事項 5 協議事項 2 議案第 7 号	佐渡市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 佐渡市教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 佐渡市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 教育委員会職員の分限処分の専決処理について 学校情報について 佐和田中学校大規模改修（建築）工事の変更契約について 佐和田中学校大規模改修（電気設備）工事の変更契約について 令和 8 年度教育委員会の部署概要について 令和 8 年度教育行政方針について 損害賠償の報告について 第三次佐渡市子ども読書活動推進計画（案）について 佐渡市学校再編統合に伴う通学支援基準について

回（開催日）	審議事項及び報告事項	
令和8年第4回 定例会 (R8.3.18)	所管施設の 視察	佐和田中学校（大規模改修後の学校施設の視察）
	議案第9号	佐渡市行政機構の改革に伴う関係規則の整理に関する規則の制定 について
	議案第10号	佐渡市行政機構の改革に伴う関係規程等の整理に関する告示の制 定について
	議案第11号	佐渡市行政機構の改革に伴う関係規程等の整理に関する訓令の制 定について
	議案第12号	佐渡市行政組織条例改正に伴う規則の制定について
	議案第13号	佐渡市行政組織条例改正に伴う規程等の制定について
	議案第14号	佐渡市立幼稚園条例廃止に伴う関連規則等の廃止について
	議案第15号	佐渡市学校運営協議会規則の一部を改正する規則の制定について
	議案第16号	佐渡市スクールガード・リーダー設置要綱の制定について
	報告事項1	文化スポーツ課の事業報告等について
	議案第17号	佐渡市学校運営協議会委員の委嘱に係る専決処理について
	議案第18号	佐渡市教育委員会職員の措置に係る専決処理について
	議案第19号	管理職教員の人事異動内申に係る専決処理について
	議案第20号	教職員の人事異動内申に係る専決処理について
	議案第21号	教育委員会事務局職員の人事異動内示について
	報告事項2	学校情報について
	報告事項3	職場環境アンケートの結果について
	報告事項4	佐渡市学校給食食材費支援補助金交付要綱の一部改正について
	議案第22号	佐渡市部活動の在り方に係る方針の一部改正について
	議案第23号	佐渡市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施 計画の策定について
	協議事項	佐渡市学校再編統合及び路線バス減便に伴う通学支援基準につい て
	議案第24号	佐渡市学校再編統合に伴う通学支援基準の一部改正について

② 教育委員会会議以外の活動状況

総合教育会議

回（開催日）	会 場	議 題
令和7年度第1回 (R8.2.4)	佐渡市役所2階 大会議室	1 令和8年度教育行政方針について 2 地域クラブ活動について 3 業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について

会議及び研修会

開催日	会議名等
R7.5.15	地域とともにある学校づくりに向けた研修会（アミューズメント佐渡）
R7.7.26	令和7年度市町村教育委員会 研究協議会【前期】（オンライン）
R7.7.18	令和7年度新潟県市町村教育委員会連合会 定期総会及び研修会（阿賀野市）
R7.8.20	勉強会「保育現場の現状と課題」について意見交換（金井保育園）

その他事業等への参加

開催日	会議名等
R7.4.1	小中学校辞令交付式
R7.4.8	小中学校入学式
R7.8.15	二十歳の集い（アミューズメント佐渡）
R7.11.1 R7.11.15 R7.11.22 R7.11.29 R7.12.5	各小学校閉校式 七浦小学校 行谷小学校 金泉小学校 相川小学校 新穂小学校
R7.10.17	劇団四季公演（アミューズメント佐渡）
R7.11.15	県立佐渡特別支援学校創立40周年記念式典
R8.3.2	中学校卒業式
R8.3.24	小学校卒業式

基本目標1 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策1 学ぶ意欲を高め確かな学力を育成する教育

◆ P l a n

事務事業名	①総合教育センター事業（学力向上）	担当課	学校教育課
概要	基礎学力の向上を図るため、教職員等に対する研修講座を開催するとともに、各学校に個別指導訪問等を実施する。		
対象	教職員等		
目的（目標）	教職員の指導力向上により、児童生徒に確かな学力をつける。		

目標（成果）指標	全国学力・学習状況調査の「国語（算数）の勉強は好きですか。」の質問に対する肯定的回答をした児童生徒の割合（小中）（単位：％）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		小・国語70 小・算数60 中・国語65 中・数学50	小・国語 64.8 小・算数 59.9 【B】 中・国語 65.5 中・数学 50.2 【A】	小・国語70 小・算数60 中・国語65 中・数学50
目標（成果）指標	標準学力検査N R Tで偏差値50以上の教科の割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	偏差値50以上の教科数／学校数×実施教科数（％）	小70 中45	54.5 【C】 36.7 【B】	小80 中50
目標（成果）指標	全国学力・学習状況調査の「授業でP C、タブレットなどのI C T機器をどの程度使用しましたか。」の質問に対する回答が「ほぼ毎日」「週3回以上」とした児童生徒の割合（小中）（単位：％）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		小75 中70	63.0 【B】 77.1 【A】	小80 中75

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	学校支援訪問における「学校評価」「学力向上」等についての各校への指導	100	100	100
	指標	支援訪問で指導を行った学校数の割合（単位：％）			
2	細事業名	授業改善、教科指導など学力向上に資する各種研修会の実施	12	13	11
	指標	研修実施回数（単位：回）			
3	細事業名	校長会との連携会議	2	2	2
	指標	校長会での情報提供・指導回数（単位：回）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	学校支援訪問における「学校評価」「学力向上」等についての各校への指導	【A】	【成果】 指導主事が計画的に全ての小中学校へ訪問し、授業改善・学力向上の指導を行うとともに、各校管理職と学校評価面談を行い、指導助言を行いました。また、「授業・学級づくり研修」を通して、授業支援や授業づくりの土台となる学級づくりの支援を年間を通じて継続的に行いました。 【課題と対策】 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組を進めているが、標準学力検査（N R T）では小学校で目標値に達しておらず、特に国語・算数において基礎的・基本的な知識・技能の定着に課題が見られます。このため、全国学力・学習状況調査及びN R Tの結果を学校・教科別に分析し、課題の大きい領域を明確にした上で、知識・技能の定着や振り返りを重視した授業改善について、学校訪問時の指導を一層充実させます。
2	授業改善、教科指導など学力向上に資する各種研修会の実施	【A】	【成果】 臨時開催を含め年13回の研修会を開催し、事後アンケートでは肯定評価が95%以上となるなど、教職員のニーズに応じた研修を実施することができました。 【課題と対策】 研修内容が教職員の満足度にとどまらず、学力向上につながる実践へ結び付くことが重要です。このため、全国学力調査等の結果を踏まえた課題のある教科・領域に重点化するとともに、研修内容が授業にどのように反映されたかを学校訪問等で確認し、指導の充実を図ります。 I C T機器の活用は進んできているものの、学力向上に十分結び付いていない状況が見られます。このため、研修においてはI C T機器の操作や活用方法だけでなく、知識・技能の定着や理解の深化につながる授業での活用の在り方について指導を行います。
3	校長会との連携会議	【A】	【成果】 小中学校校長会と市教育委員会が連携会議を開催することで、授業改善や家庭学習に関わる課題・改善の方向性を共有することができました。 【課題と対策】 各学校での取組状況に差が見られることから、連携会議で共有した改善の方向性が実際の教育活動に反映されるようにする必要があります。このため、中学校区や全校体制での取組状況を把握しながら、学校への指導・支援を継続します。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
全国学力・学習状況調査及び標準学力検査（N R T）の結果を学校・教科別に分析し、課題の大きい領域を明確にした上で、研修内容や学校訪問指導に反映させます。 あわせて、知識・技能の確実な定着や振り返りを重視した授業改善を推進するとともに、研修後の実践状況を学校訪問等で確認し、学力指標の変化により効果検証を行います。 また、I C T機器の活用については、活用頻度の向上にとどまらず、学力向上につながる活用方法の定着を図ります。なお、R 8目標値の達成に向けては、R 7実績との乖離が大きい小学校において、課題のある教科・領域への重点的な指導を強化するとともに、各学校の授業改善の取組状況を定期的に把握し、必要な支援を行います。

基本目標1 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策2 豊かな心、倫理観、規範意識をはぐくむ道德教育

◆ P l a n

事務事業名	②総合教育センター事業（道德、人権、同和教育）	担当課	学校教育課
概要	道德の授業改善や人権教育、同和教育に向けた研修を実施する。		
対象	教職員、児童、生徒		
目的（目標）	道德教育、人権教育、同和教育の充実を図り、児童生徒の自己肯定感の醸成、人権意識の向上を目指す。		

目標（成果）指標	全国学力・学習状況調査の「自分には、よいところがあると思いますか。」の質問に対する肯定的回答の割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		小90 中85	小90.9 【A】 中83.7 【B】	小90 中85
指標の算式	肯定的回答数／実施児童生徒数（単位：％）			
目標（成果）指標	道德の授業を公開している学校の割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	94.1 【B】	100
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）			
目標（成果）指標	人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	100 【A】	100
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）			

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	学校評価「自己肯定感を高める取組」の確実な実施に向けた支援訪問等による指導助言	100	100	100
	指標	年間を通じた全校体制での「自己肯定感を高める取組」を実施した学校の割合 実施校数／市内小中学校数（単位：％）			
2	細事業名	道德教科教育専門監との連携による授業研修会の実施	100	100	100
	指標	研修会後のアンケートにおいて肯定的評価をした教職員の割合（単位：％）			
3	細事業名	総合教育センター主催の人権教育、同和教育研修講座の実施	100	100	100
	指標	研修会後のアンケートにおいて肯定的評価をした教職員の割合（単位：％）			

令和8年度（令和7年度の事務対象）の評価票

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	学校評価「自己肯定感を高める取組」の確実な実施に向けた支援訪問等による指導助言	【A】	【成果】 学校評価として明確に位置付けたことで、各学校が全校体制で取り組むことができました。全国学力調査の質問調査においても、肯定的な回答の割合は高い水準を維持しています。
2	道徳教科教育専門監との連携による授業研修会の実施	【A】	【成果】 令和7年度、道徳教科教育専門監による授業力向上研修会を実施し、対話的な研修を通して日々の道徳授業について考える機会となりました。 【課題と対策】 学校訪問等において、「考え、議論する道徳」に向けた授業改善は十分とは言えない状況が見られます。このため、発問の工夫や対話活動の充実などの具体的な授業改善の視点を明確にし、専門監の活用を通じて授業改善を一層推進します。
3	総合教育センター主催の人権教育、同和教育研修講座の実施	【A】	【成果】 講話に加え現地学習を組み合わせた研修を実施することで、同和問題に対する理解を深める機会になりました。 【課題と対策】 学校数の減少等により、従来の実施方法の見直しが必要となっています。このため、対象校を限定した実施方法とするなど効率化を図りつつ、研修内容の質を確保し、教育現場での実践につながるよう改善します。（小中を分けて2日間で実施→R8は小対象、R9は中対象）

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
道徳教育、人権教育、同和教育については、授業改善の実効性を高めるために、研修内容と学校での実践を結び付けることが重要です。このため、授業研修の内容を学校訪問等で継続的に確認するとともに、各校の取組状況や効果的な実践事例を共有し、全体の取組の底上げを図ります。また、研修の実施方法については、学校数の変化や教職員の負担も踏まえて見直しを行い、効率的かつ効果的な研修体制の構築を進めます。

基本目標1 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策3 健康でたくましい心身をはぐくむ教育

◆ P l a n

事務事業名	③給食センター運営事業（食育推進）	担当課	学校教育課
概要	自校方式及び、学校給食センターにおいて、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供する。地場産食材の活用や食育と連携を図りながら、児童生徒の健やかな成長を支援する。		
対象	児童、生徒、教職員		
目的（目標）	地場産食材の活用を通じて、地産地消を促進する。食育活動と連携し、望ましい食習慣の形成と命の大切さを学ぶ機会を提供する。		

目標（成果）指標	学校給食における佐渡産野菜・水産物の使用割合	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	佐渡産野菜使用率＋水産物使用率の平均（単位：％）	23	19.5 【B】	20
目標（成果）指標	栄養教諭等による食育に関する指導の実施割合	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）	100	100 【A】	100

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	野菜と水産物の地場産食材を使用	野菜 16	野菜 16.7	野菜 17
	指標	野菜と水産物の地場食材の年間使用量の割合（単位：％）	水産物 30	水産物 22.2	水産物 23
2	細事業名	小学校から中学校までの「9年間で一貫した食育指導」の実施	100	100	100
	指標	題材に沿った食育指導の実施率 実施校数／市内小中学校数（単位：％）			

令和8年度（令和7年度の事務対象）の評価票

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	野菜と水産物の地場産食材を使用	【B】	【成果】 佐渡産食材の使用について、野菜は目標16%に対し実績16.7%と目標を達成しました。一方、水産物は目標30%に対し実績22.2%と7.8ポイント下回りました。 【課題と対策】 水産物の使用率が目標を大きく下回った主な要因は、①漁獲量の変動により安定供給が困難であることと、②価格高騰による予算内調達の制約です。このため、生産・供給側との情報交換を強化し、給食向けに安定供給可能な魚種や調達時期を特定するとともに、各給食センター間で調達情報を共有し、効率的な食材確保に取り組みます。
2	小学校から中学校までの「9年間で一貫した食育指導」の実施	【A】	【成果】 栄養教諭が全ての小中学校を訪問し、食育指導を実施することができました。また、児童生徒への調査では、学習内容の理解が一定程度確認できました。 【課題と対策】 食育指導は全校に実施できましたが、学習内容が日常の食生活にどの程度生かされているかについては十分に把握できていません。このため、継続的な調査や振り返りを通じて、児童生徒の行動面の変化も含めた効果検証を行い、指導内容の改善を図ります。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案	
〔地場産食材の使用率向上〕 【野菜】 JA佐渡・農業政策課では「じゃがいも」「だいこん」について、生産者と安定供給に向けた体制構築に取り組むこととしており、各給食センターでは佐渡産野菜を使用するメニュー回数を増やす検討を進めます。 【水産物】 漁協と連携し、給食向けに安定供給可能な魚種（イカ、サバ、アジ等）と調達可能時期のリストを作成し、各学校給食センターと共有することで、給食での使用増を図ります。 価格変動に対応するため、年間を通じた調達計画を各給食センター間で見直し、食材費の平準化を図ります。 【共通】 佐渡産食材の使用率を学期ごとに集計し、給食センター間で比較・共有します。 配送業者と情報交換しながら調整を図ります。 〔食育指導〕 令和7年度に実施率100%を達成しており、引き続き全学校訪問を継続する。あわせて、児童生徒の食生活における行動変容を把握するための調査を実施し、その結果を指導内容の改善に反映させます。	

基本目標1 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策3 健康でたくましい心身をはぐくむ教育

◆ P l a n

事務事業名	④地域クラブ活動推進事業	担当課	社会教育課
概要	学校や地域が連携し、スポーツ・文化芸術等の多様なクラブ活動を地域で展開することで、子どもたちが継続的に参加できる場を創出する。		
対象	市内の小学生（高学年）、中学生		
目的（目標）	スポーツや文化芸術等の多様な活動機会の提供を通じて、子どもたちの健やかな心身の育成と、地域に根ざした持続可能な活動体制の確立を目指す。		

目標（成果）指標	地域クラブ活動の参加者数	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	スキップ型参加人数+エンジョイ型参加延べ人数（単位：人）	950	1,059 【A】	1,200
目標（成果）指標	土・日の部活動を休止日として設定した回数	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	市内全中学校が一斉に土・日の部活動を休止日として設定した年間回数（単位：回）	30	30 【A】	30

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	地域クラブ活動（スキップ型・エンジョイ型）の実施	80	67.2	85
	指標	満足した地域クラブ参加者の割合（単位：%） ※アンケートで「地域クラブ活動に参加して良くなかったと感じた点」の結果で「特になし」を選んだ人の割合			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	地域クラブ活動（スキップ型・エンジョイ型）の実施	【B】	【成果】 令和7年度は活動を月3回（原則第2・第3・第4土曜日および日曜日）に拡充して実施しました。「スキップ型」では継続的な活動により技術の向上が図られ、「エンジョイ型」では対象を小学校高学年まで拡大したことで、多様な文化・スポーツや佐渡の伝統芸能等の体験機会を広く提供することができました。 【課題と対策】 アンケート（満足度調査）で得られた「活動場所の遠さ」や「参加者の少なさ」という課題に対し、拠点施設の巡回開催や広域での合同チーム編成など、生徒や家庭のニーズに即した柔軟な実施体制を構築することで、アクセスの負担軽減と参加者の確保を図ります。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案

活動場所の遠さに対しては拠点施設の巡回や大規模クラブの会場分割などを指導者と検討していきます。参加者確保に向けては、多様な活動機会の提供ができる「エンジョイ型」の拡充や、「エンジョイ型」から「スキップ型」への移行を促す環境づくりも一つの方策として取り組み、双方の課題解決に努めます。

基本目標1 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進**施策4 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育**

◆ P l a n

事務事業名	⑤総合教育センター事業（特別支援教育）	担当課	学校教育課
概要	特別な教育的ニーズに対応するため、学校生活の支援や教育活動をサポートする介助員を配置し、個別教育支援計画に基づき支援を実施する。		
対象	教職員、幼児、児童、生徒		
目的（目標）	幼児、児童生徒一人一人の特別な教育的ニーズを把握し、適切かつ必要な支援体制を整備する。		

目標（成果）指標	基準に基づく介助員の配置割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	配置人数/配置希望人数（単位：％）	100	100 【A】	100
目標（成果）指標	個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成し支援を実施している割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	支援実施人数/支援対象人数（単位：％）	100	100 【A】	100

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	介助員への意識調査実施	2	2	2
	指標	介助員意識調査の実施回数（単位：回）			
2	細事業名	個別の教育支援計画、指導計画の作成	34	34	31
	指標	計画作成に係る指導等を実施する学校数（単位：校）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	介助員への意識調査実施	【A】	【成果】 全ての介助員に対し意識調査等を実施して、仕事上の悩みなどを把握し、働きやすい職場環境づくりに努めました。 【課題と対策】 各校の管理職には、学校現場における教職員や介助員同士の関係性にも配慮した人事管理を指導しながら介助員の資質向上に取り組みます。
2	個別の教育支援計画、指導計画の作成	【A】	【成果】 全ての小中学校において個別の教育支援計画等の作成が行われて支援が実施されました。 【課題と対策】 個別の計画書を学校以外で支援にあたる外部関係者や支援会議などで有効活用できるように、保護者も含め関係者で情報共有していくルールづくりが必要です。

◆Action

今後の事務事業の改善案

介助員の負担感ややりがい、学校との連携状況を定量・定性の両面から把握することで、支援の在り方を客観的に評価するように努めます。

また、該当児童生徒に対しては、一人一人の合理的配慮に留意して作成した個別支援計画を基に、保護者や支援関係者と連携を図っていきます。あわせて、個別計画書を関係機関間で共有・活用するための運用ルールを策定し、支援会議等における効果的な活用を促進します。

なお、令和8年度の目標値（学校数）が31校となっているのは、学校統廃合により市内小学校数が減少することによるものであり、全ての学校で個別の教育支援計画等の作成・支援を実施する方針に変更はありません。

基本目標1 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策5 主体性や探究心、社会性の基礎を身に付ける幼児教育

◆ P l a n

事務事業名	⑥総合教育センター事業（幼保小連携）	担当課	学校教育課
概要	幼保小連携に向けた体制づくりと研修を実施する。		
対象	教職員、幼児、児童		
目的（目標）	公立・私立の幼稚園、保育園、認定子ども園の保育者と小学校教職員との連携を図り、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指す。		

目標（成果）指標	「幼保小の架け橋期のカリキュラム」に沿って、幼児教育施設との教育活動の交流や職員間の連携活動を行っている割合（小）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	実施校数／市内小学校数（単位：％）	100	100 【A】	100
目標（成果）指標	年度末アンケートで「幼保小の架け橋プログラムは、1年生の子どもたちへの関わり方や指導方法の変化につながりましたか。」の質問に対する肯定的回答の割合（小）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	肯定的回答学校数／1年生在籍小学校数（単位：％）	100	100 【A】	100

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	学校教育課と子ども若者課共催の幼保小架け橋プログラム研修会の実施	90	100	90
	指標	研修会後のアンケートで肯定的評価をした幼保小参加者の割合（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	学校教育課と子ども若者課共催の幼保小架け橋プログラム研修会の実施	【A】	【成果】 幼保小連携の先進的な実践に取り組む新潟市内の小学校から講師を招き、幼保小合同の研修会を実施しました。架け橋期の重要性や、遊びを通した学びについての理解を深めることができました。 【課題と対策】 幼児教育施設と小学校の相互理解は進んでいるが、職員間の連携には依然として差が見られます。このため、研修会では実践事例の共有に加え、情報共有の方法や交流活動の進め方など、具体的な連携の在り方について理解を深めます。

◆Action

今後の事務事業の改善案

幼保小の円滑な接続に向け、合同研修会を継続するとともに、各校・各施設における連携状況を把握し、効果的な取組を市内で共有します。

また、幼児教育施設と小学校が継続的に情報交換できる体制づくりを進め、連携の質の向上を図ります。

基本目標2 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進

施策6 佐渡を知り、愛し、誇りとするキャリア教育

◆ P l a n

事務事業名	⑦キャリア教育推進事業	担当課	学校教育課
概要	「佐渡学」を基盤とした郷土学習と、探究的な職場体験を通じて、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成するキャリア教育を推進する。		
対象	児童、生徒、教職員		
目的（目標）	キャリア教育を通して、社会的・職業的自立に向けて、自分らしい生き方を実現するための資質・能力を育み、佐渡の未来を担い各分野で活躍する人づくりを目指す。		

目標（成果）指標	探究的な学習を重視した職場体験活動を実施している割合（中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	100 【A】	100
指標の算式	実施校数／市内中学校数（単位：％）			
目標（成果）指標	指導計画に位置付けた「みらい'sノート」「キャリア・パスポート」を活用したキャリア教育実施校の割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	100 【A】	100
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）			
目標（成果）指標	全国学力・学習状況調査の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。」の質問に対する肯定的回答の割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		小90.0 中80.0	小84.1 中79.6 【B】	小90.0 中80.0
指標の算式	肯定的回答数／実施児童生徒数（単位：％）			

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	課題解決型職場体験学習に取り組む中学校と事業所合同研修会の実施	80	83	80
	指標	事業後の学校アンケートで「今年度の課題解決型職場体験は、探究的な学習活動となったか。」の質問に対する肯定的回答の割合（単位：％）			
2	細事業名	キャリアパスポート研修会の実施	90	100	90
	指標	研修会後のアンケートで「キャリア・パスポートを活用するイメージや具体的なアイデアをもてたか。」の質問に対する肯定的回答の割合（単位：％）			
3	細事業名	地域人材を講師として派遣	90	100	90
	指標	講師派遣学校数／市内小中学校数（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	課題解決型職場体験学習に取り組む中学校と事業所合同研修会の実施	【A】	【成果】 研修会の実施により、学校・事業所双方の共通認識を図るとともに、課題解決型職場体験の意義についての理解を深めることができました。 【課題と対策】 取組を持続可能にするには協力事業所の確保が不可欠であり、事業所の負担軽減を図りつつも、探究的な取組としていく必要があります。研修においては学校・事業所双方で意義・目的・学習内容についての共通理解を図り、ミッション解決に向けた生徒への効果的なフィードバックについて実践的な研修を実施していきます。
2	キャリアパスポート研修会の実施	【A】	【成果】 道徳教科教育専門監による実践発表、実践的なグループワーク研修の実施により、キャリア・パスポートの有効活用、及び対話を重視したキャリア・カウンセリング実践への意識を、学校や職員によって差はありますが、高めることができました。 【課題と対策】 キャリア・パスポートの活用については、児童生徒のキャリア形成能力の育成、教職員の生徒理解の深化、及び系統的な指導や対話に活かすことができるよう、研修を受けていない職員を対象として引き続き実施していきます。
3	「佐渡学」を核とした郷土学習のための講師派遣事業	【A】	【成果】 地域人材を活用し、「佐渡学」を核とした郷土学習を推進することにより、佐渡への愛着と誇りをもった児童生徒の育成を図ることができました。 【課題と対策】 「佐渡学」において、指導にあたる教員の理解度や教材解釈に差があります。特に島外出身の教員にとっては地域資源への接続点が見出しにくいいため、次年度は「佐渡学」を核とした郷土学習の推進を目的とする研修を1回実施し、市内小中学校における「佐渡学」を活用したキャリア教育の平準化を図るとともに、体系的な学びによる児童生徒の郷土愛の醸成を目指します。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
〔キャリア教育〕 全小中学校で課題解決型職場体験やキャリアパスポートの活用を推進し、社会的・職業的自立に必要な資質・能力の育成を図っています。今後は、探究の深化と多様な価値観に触れる機会の創出に向け、キャリア教育の体系化・質的向上を目指します。 〔佐渡学〕 「佐渡学」を核とした郷土学習により、佐渡への愛着と誇りの醸成を図っています。今後は、教員間の理解度の差を解消するための研修充実と、地域資源を活かした学習内容の平準化を進めます。

基本目標2 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進

施策7 世界と共生する人材を育成する教育

◆ P l a n

事務事業名	⑧国際教育 A L T 事業	担当課	学校教育課
概要	英語を母国語とする A L T（外国語指導助手）を任用し、小中学校に派遣して、コミュニケーション能力の育成を図るとともに、異文化交流を行い、国際教育を推進する。		
対象	児童、生徒、教職員		
目的（目標）	小中学校連携を意識した英語指導研修に取り組み、コミュニケーション能力の育成や国際理解を深める教育を充実させる。		

目標（成果）指標	小中の英語教育の円滑な接続のための研修や交流（小学校への英語出前授業や授業参観、情報交換会等）を実施している割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		80	79.4 【B】	80
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）			

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	A L T（外国語指導助手）活用に関わる小中接続のための研修、交流会の実施	100 (1)	100 (1)	100 (1)
	指標	研修、交流会への参加率（研修、交流会の実施回数）（単位：％（回））			
2	細事業名	中学校区数の A L T（外国語指導助手）を配置	100	100	100
	指標	A L T の配置割合 A L T 数 / 中学校区数（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	A L T（外国語指導助手）活用に関わる小中接続のための研修、交流会の実施	【A】	【成果】 長崎大学から講師を招聘し、A L T とのティーム・ティーチングの在り方及び単元構想についての理解を深める研修を行いました。 【課題と対策】 小中連携の視点から、小学校で培った英語力や語彙力を基盤として、中学校においてさらなる資質・能力の伸長を図る必要があります。また、児童生徒が日常的に A L T と関わる機会を増やすため、技能教科等も含めた A L T 活用の拡充を図ります。
2	中学校区数の A L T（外国語指導助手）を配置	【A】	【成果】 中学校区数に当たる12名の A L T を配置し、各校を巡回して指導に当たりました。 【課題と対策】 A L T をより効果的に活用するため、目的・場面・状況が明確な言語活動の充実が必要です。研修講座を通じて A L T の効果的な活用方法と日本人教員の指導力向上を図ります。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案

令和8年度においても、中学校区に対応した12名のA L T配置体制を継続します。

〔小中連携の強化〕
小中の教員間で児童生徒の学習状況や既習内容を共有する機会を設けるとともに、中学校区単位での合同研修や授業参観を通じて系統的な英語指導の実現を図ります。

〔A L T活用の拡充〕
外国語・英語の授業に加え、体育や図画工作等の技能教科においてもA L Tの活用を推進し、児童生徒がA L Tと関わる機会を増やします。

〔指導力の向上〕
中学校英語教育研修講座において、目的・場面・状況が明確な言語活動の充実に向けたA L Tの効果的な活用方法について研修を行います。

基本目標3 安全・安心な学校づくり

施策8 安全な学校環境づくり

◆ P l a n

事務事業名	⑨地域ぐるみの学校安全体制整備促進事業	担当課	学校教育課
概要	児童生徒が安心して通学できる環境を整えるとともに、安全・防災意識の向上を図る。佐渡市子ども安全応援隊員（スクールガードリーダー）等を配置し、地域と連携して通学路の安全点検や見守り活動、防災教育を実施する。		
対象	児童、生徒		
目的（目標）	児童生徒が安心して通学できる環境を整えるとともに、安全意識、防災意識を高める。		

目標（成果）指標	通学路点検を実施している割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）	100	100 【A】	100
目標（成果）指標	「県防災教育プログラム」を活用した防災教育を実施している割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）	100	94 【B】	100

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	通学路点検の実施	1回以上	1回以上	1回以上
	指標	通学路点検実施回数（単位：回）			
2	細事業名	防災教育の実施	1回以上	1回以上	1回以上
	指標	防災教育実施回数（単位：回）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	通学路点検の実施	【A】	【成果】 全小中学校が年1回以上の点検・報告を行いました。 【課題と対策】 各校からの報告をもとに、関係機関と現地視察を実施し改善を要求しているが、すぐに改善とならない箇所も多くあります。毎年実績を積み重ね、継続して改善を働きかけていきます。
2	防災教育の実施	【B】	【成果】 「県防災教育プログラム」を活用した防災教育を実施した学校は34校中、32校です。活用しなかった2校についても、自校で防災教育・防災訓練を継続的に実施している状況です。 【課題と対策】 県プログラムの活用を全校が確実に実施するよう、年度初めに各校の計画を確認し、年度途中にも進捗状況を把握します。

◆Action

今後の事務事業の改善案

P T Aや学校運営協議会などの組織を活用し、地域ぐるみで通学路の安全や防災に対する意識を高める働き掛けを工夫するよう協力を求めます。通学路の危険箇所については、関係機関への働きかけを継続するとともに、改善が困難な箇所については代替ルートの検討や注意喚起の強化など、ソフト面での対策を講じます。また、防災教育については今後、全校が県プログラムを活用して実施します。

基本目標3 安全・安心な学校づくり

施策9 安心して学べる学校づくり

◆ P l a n

事務事業名	⑩心の教育支援事業	担当課	学校教育課
概要	いじめ防止、不登校対策や校内教育支援センターを通じて児童生徒が安心して学べる環境を整備する。		
対象	教職員、児童、生徒		
目的（目標）	いじめ、不登校など複雑な課題に対して学校と連携し、児童生徒への適切な支援を行い、子どもたちが学習しやすい教育環境を実現する。		

目標（成果）指標	全国学力・学習状況調査「学校に行くのは楽しいと思いますか」の質問に対する肯定的回答の割合（小中） （単位：％）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		小88.7 中82.5	小83.5 中80.1 【B】	小90 中85

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	教職員と児童生徒の信頼関係づくり	100	100	100
	指標	学校評価「いじめ・不登校を生まない学校づくり」での自己肯定感を高める取組の実施割合 実施校／学校数（単位：％）			
2	細事業名	心の健康チェック推進事業（心の健康観察アプリ）／心の教室相談員の配置	小中 100	小68.6 中61.4	小中 100
	指標	全国学力・学習状況調査の「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか。」の質問に対する児童生徒の肯定的回答の割合（％）			
3	細事業名	不登校訪問指導員の配置 不登校ひきこもり支援プロジェクト	100	95.5	100
	指標	訪問可能児童生徒数/不登校傾向児童生徒数（単位：％）			
4	細事業名	校内教育支援センター（SSR）の設置	100	91.2	100
	指標	設置率（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	教職員と児童生徒の信頼関係づくり	【A】	【成果】 各学校でソーシャルスキルトレーニング等を計画的に行うなど、自己肯定感を高める活動を着実に実施しました。教育相談等により児童生徒に寄り添った対応を進め、学校生活で楽しさを実感できる割合が徐々に増加しました。 【課題と対策】 取組が毎年同じになりやすく、児童生徒が成長を実感できる工夫が必要です。児童生徒の振り返りや意見を取り入れ、各学校の実態に応じて活動内容を見直します。
2	心の健康チェック推進事業（心の健康観察アプリ）／心の教室相談員の配置	【B】	【成果】 「心の健康観察アプリ L E B E R」で気になる児童生徒を学校と共有し、日常的な観察や情報共有が可能となりました。 心の教室相談員は、予定していた中学校6校にすべて配置することができ、相談業務を担うことができました。 【課題と対策】 アプリ導入初期は月1回のアンケートによる運用であったため、児童生徒の変化を速やかに把握できていない場合があります。日常の観察や心の教室相談員との情報共有を組み合わせ、気になる兆候を早期に把握します。
3	不登校訪問指導員の配置 不登校ひきこもり支援プロジェクト	【B】	【成果】 訪問指導員による継続的な関わりや、関係者が連携した支援を行うことで、対象児童生徒の一部に再登校や状態の改善が見られました。 【課題と対策】 訪問指導員等の支援対象となっていない学校においても、支援の充実を図る必要があります。各学校の事例や支援方法を共有し、不登校傾向の児童生徒を早期に把握して適切な支援につなげます。
4	校内教育支援センター（SSR）の設置	【B】	【成果】 34校中31校で設置完了しました。未設置は不登校生徒がいない学校2校と準備中1校です。 【課題と対策】 指導・支援する職員が不足しており、各校の利用状況と必要な支援内容を把握し、限られた人員を効果的に配置します。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案	
〔いじめ未然防止〕 学校評価を活用して各校の取組の効果を確認し、効果的な実践を市内で共有します。児童生徒が自己の成長やお互いの良さを実感できる活動への改善を促すとともに、いじめの早期発見・迅速な対応を徹底します。 〔心の健康チェック推進事業〕 心の教室相談員の配置予定校への配置が完了したことから、今後は相談時間や相談方法を工夫・改善し、生徒一人一人の状況に応じた、より充実した相談活動を推進します。 〔不登校対策〕 「心の健康観察アプリ L E B E R」のフェイススケール機能（毎日の心や体の状態を把握する機能）の活用頻度を段階的に見直します。心の教室相談員による相談支援と学校の情報共有を充実させ、専門職を含むケース会議や関係機関との連携を通じて、早期支援につなげます。 〔校内教育支援センター〕 各校の利用状況や支援ニーズを踏まえ、支援員の巡回派遣を行うとともに、支援員の公募を継続し、未設置校への人員確保に努めます。	

基本目標4 高等教育・研究機関等との連携の強化

施策10 大学や研究機関を活用した教育

◆ P l a n

事務事業名	⑪総合教育センター事業（大学連携推進事業）	担当課	学校教育課
概要	教職員に対する研修講座の開催及び大学関係者・学生等との教育活動を実施する。		
対象	教職員、児童、生徒		
目的（目標）	大学等の高等教育機関の専門知識や研究成果を教育現場に還元させることで、教育の質を高め、地域全体の教育力を向上させる。		

目標（成果）指標	大学や研究機関の関連施設や職員・学生を活用した教育活動を実施している割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）	85	74 【B】	90

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	研修支援事業（中学校区単位での講師招聘、先進地視察に対する支援）	12	12	12
	指標	実施学校区数（単位：校）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	研修支援事業（中学校区単位での講師招聘、先進地視察に対する支援）	【A】	【成果】 講師招聘は9校、先進地視察は5校で実施し、全12中学校区で研修支援事業を活用しました。大学教員による最新の教育理論や実践事例の提供により、教職員の授業改善への意識向上につながりました。 【課題と対策】 成果指標の実施割合が目標85%に対し74%にとどまり、大学や研究機関を活用した教育活動が一部の学校に限られています。活用が進まない要因として、連携可能な大学・研究機関の情報が十分に周知されていないこと、活用方法のイメージが持ちにくいことが挙げられます。このため、活用事例集の作成・共有や、連携先のリスト整備を通じて、各校が大学等との連携に取り組みやすい環境を整えます。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
令和8年度も中学校区単位での研修支援事業を継続し、教職員の授業力・学級経営力の向上を図ります。 〔大学等連携の拡充〕 成果指標の実施割合向上に向け、連携可能な大学・研究機関のリストを整備し、各校へ周知します。また、先行校の活用事例を収集・共有し、未実施校が連携のイメージを持てるよう支援します。 〔研修内容の充実〕 大学等の専門知識や研究成果を教育現場に還元するため、各中学校区のニーズを把握し、課題に応じた講師招聘や先進地視察を支援します。

基本目標5 一人一人が学び続ける学習環境づくり

施策11 公民館を核とした生涯学習の推進

◆ P l a n

事務事業名	⑫公民館活動推進事業	担当課	社会教育課
概要	公民館講座を開催し、市民の学習意欲を高めるとともに、成果の発表の場として、芸能祭や文化祭を市民協働により開催する。		
対象	市民		
目的（目標）	交流、学習の機会を作り、市民の学習意欲を高める。		

目標（成果）指標	公民館利用者数（単位：万人）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		15	14.7 【B】	15

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	登録自主講座の開催	260	250	265
	指標	登録自主講座数（単位：件）			
2	細事業名	公民館講座の開催	31	31	31
	指標	公民館講座数（単位：件）			
3	細事業名	佐渡市美術展覧会の開催	1,200	1,041	1,250
	指標	作品出品点数（単位：点）			

令和8年度（令和7年度の事務対象）の評価票

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	登録自主講座の開催	【B】	【成果】 自主講座数は目標値を下回ったものの、新たな指導者を確保し、新規講座を開設することができました。これにより、住民の心と体の健康づくりや生涯学習の推進につなげることができました。 【課題と対策】 指導者の不足や高齢化等に伴い、登録自主講座数が減少傾向にあります。今後は、公民館主催の講座等を通じて後継者や新たな指導者の育成に努め、受講者が自主講座の立ち上げや活動へスムーズに移行できるよう支援を進めていきます。
2	公民館講座の開催	【A】	【成果】 目標値を達成することができました。特に若者世代を中心とした新規受講者の獲得を目指し、「ベリーダンス講座」や「パン作り講座」等を新設しました。その結果、幅広い世代の参加を促すことができ、市民の心と体の健康づくりに寄与しました。 【課題と対策】 新規受講者は一定数確保できたものの、依然として受講生の固定化が見られます。今後は、市民の「必要課題（社会的に必要な学習）」や「要求課題（市民が学びたいこと）」を把握し、より多くの市民が興味・関心を持つ魅力ある講座の企画・開設に努めます。
3	佐渡市美術展覧会の開催	【B】	【成果】 全体の出品数は目標値を下回ったものの、新たな出品者の開拓に注力しました。作品募集の告知・周知を例年より前倒しして実施した結果、新規出品者を迎えることができました。 【課題と対策】 新規出品者を一定数確保できたものの、全体として出品者の固定化が課題となっています。今後は、募集開始の早期周知を徹底するだけでなく、若年層や初心者でも応募しやすい環境づくりを検討し、多様な層の参加と芸術への関心喚起に努めます。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
市民の交流と学習の機会を拡充し、学習意欲の向上や参加者の生きがい、心身の健康づくりを推進します。そのために、現在のトレンドや、市民の潜在的なニーズ・要望を反映した魅力ある講座・教室を開設していきます。さらに、公民館講座の受講生が「自主講座」に移行したり、「佐渡市美術展」への新規出品者の確保を継続して取り組みます。このように、学びを主体的な活動へと発展させ、生涯学習を实践・循環できる仕組みづくりを構築していきます。

基本目標5 一人一人が学び続ける学習環境づくり

施策11 公民館を核とした生涯学習の推進

◆ P l a n

事務事業名	⑬生涯学習事業	担当課	社会教育課
概要	市民が趣味や教養を高める等、自己を充実すること、生活上の課題や地域課題を解決すること、又、活動の継続が図れるよう各種学習の機会を提供する。		
対象	市民		
目的（目標）	人と人とのふれあいや学び合いを深め、それぞれの個性や能力を伸ばし、個々の人生を充実させるとともに、活力あるまちづくりと地域社会の形成や発展を目指す。		

目標（成果）指標	社会教育事業参加者数（単位：人）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		10,000	13,563 【A】	10,000

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	市民大学講座の開催	80	78	85
	指標	満足した市民大学講座受講者の割合（単位：%）			
2	細事業名	高齢者学級の開催	1,300	1,486	1,300
	指標	高齢者学級参加者数（単位：人）			
3	細事業名	新潟大学人文学部連携協定事業	70	65	75
	指標	満足した佐渡学セミナーの参加者の割合（単位：%）			

令和8年度（令和7年度の事務対象）の評価票

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	市民大学講座の開催	【B】	【成果】 満足度は目標値を下回ったものの、受講者アンケートに基づき、これまで開催実績のない新たな分野から、要望の多かった講師を招聘して講座を開設し、新たな学びの場を提供しました。また、講座終了後も受講者が継続して学習できるよう、YouTubeによるオンデマンド配信を実施し、復習や反復学習が可能な環境を整えました。 【課題と対策】 受講者の満足度をさらに向上させるため、今後はアンケート結果を分析し、講座内容のさらなる充実を図るとともに、開催時間等の最適化について検討を進めます。
2	高齢者学級の開催	【A】	【成果】 高齢者を対象に市内10地区で学級を開設し、地域における「人と人とのふれあい」や「学び合い」を深化させました。これにより、参加者が自らの生きがいを見出し、社会とのつながりを持つための場を提供することができました。 【課題と対策】 参加者の固定化が主な課題です。今後は、より多くの高齢者に興味・関心を持ってもらえるよう、受講者アンケートの結果を分析します。その上で、多様なニーズに応える講座内容を企画・立案し、新たな参加者の発掘と生きがいづくりの場の拡充に努めます。
3	新潟大学人文学部連携協定事業	【B】	【成果】 満足度は目標値を下回ったものの、佐渡ゆかりの人物や歴史を深く学ぶ講座を展開し、市民の郷土愛の醸成に資する場を提供しました。大学の知見を活用することで、地域のアイデンティティを再発見する貴重な機会となりました。 【課題と対策】 講義内容が専門的であるため、参加者が固定化している点が課題です。今後は、より幅広い市民が関心を持てるよう、身近なテーマの設定など、講義内容や構成について新潟大学と協議・検討を進めます。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
生涯学習の理念に基づき、子どもから高齢者まで、あらゆる世代を対象とした多様な講座・教室の展開に継続して取り組みます。市民の学習意欲のさらなる向上や新規参加者の開拓に向け、各種事業においては今後も継続的なアンケート調査を実施し、市民の潜在的な要望を的確に把握します。特に、大学連携事業等の専門的講座における「身近なテーマ」の設定や、オンライン（YouTube等）配信による受講機会の拡大など、時代のニーズやライフスタイルに即した柔軟な事業企画・運営を行い、学びの質の向上と参加層の拡充を図ります。

基本目標5 一人一人が学び続ける学習環境づくり

施策11 公民館を核とした生涯学習の推進

◆ P l a n

事務事業名	⑭青少年育成活動事業	担当課	社会教育課
概要	市内の13地区の青少年健全育成協議会の活動及び地域子ども会連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成を図る。		
対象	青少年		
目的（目標）	次代を担う青少年の心身の健全な育成を図るとともに、青少年を取り巻く環境整備に努める。		

目標（成果）指標		R7目標値	R7実績値	R8目標値
	青少年健全育成事業参加者数（単位：人）	6,500	6,644 【A】	8,000

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	佐渡市地域子ども会連絡協議会におけるイベント開催	80	93	85
	指標	満足したイベント参加者の割合（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	佐渡市地域子ども会連絡協議会におけるイベント開催	【A】	【成果】 子ども会会員の低学年から高学年までが、活動と一緒にできるイベント内容を実施したことで、また、佐渡市全体の子ども会を対象にしたことで、他地区の子ども会との交流もうまれ、参加者の高い満足度を得ることができました。他地区の子ども会会員と交流する機会を設けたことで、他者と協力し、協調し合う人間性を養うことができました。 【課題と対策】 佐渡市子ども会連絡協議会主催のイベントに参加する子ども会を増やすため、開催時期の再考が必要です。（令和7年度は12月に開催した為、インフルエンザに感染した児童がいたチームは出場を取りやめました。インフルエンザの時期を外す等、再考が必要です）また、今後も、全学年が一緒にできるイベント内容を検討します。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
子どもたちを取り巻く環境の複雑化に伴い、課題が多様化しています。子どもたちが地域や多様な人材と関わり、他者と協調する人間性を養うことが不可欠であるため、今後は地域と関係団体等との連携をさらに強化し、一体となって事業を推進します。 また、佐渡市地域子ども会連絡協議会は、各地域の活動活性化に向けた助言や、他自治体における先進事例の情報提供等の支援を積極的に行い、地域子ども会の基盤強化を図ります。

基本目標5 一人一人が学び続ける学習環境づくり

施策12 佐渡の人づくりを支える、地域の学びの拠点としての図書館運営

◆ P l a n

事務事業名	⑮読書推進事業	担当課	社会教育課
概要	生涯を通じて読書に親しめるよう蔵書の充実を図るとともに、市外図書館と連携し、より広い読書や調査研究を支援するなどサービスの充実に努め、各種事業を展開する。		
対象	市民		
目的（目標）	幼児期から高齢者まで、幅広い年代の方に、本に親しんでもらうことを目標として、おはなし会や読書イベント、特設展等、多彩な事業を展開する。 図書館から遠い地域には移動図書館車を運行し、読書の推進を図る。		

目標（成果）指標	図書館・図書室の来館者数	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	延べ来館者数（単位：万人）	14	14.8 【A】	15
目標（成果）指標	利用者カード登録率	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	登録者数／佐渡市人口（単位：％）	24	25.8 【A】	25

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	読書推進事業（蔵書）	360,000	384,131	360,000
	指標	蔵書冊数（単位：冊）			
2	細事業名	読書推進事業（貸出）	250,000	231,043	250,000
	指標	延べ個人貸出数（単位：冊）			

令和8年度（令和7年度の事務対象）の評価票

◆Check

事務事業を構成する主な細事業の自己評価

番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	読書推進事業（蔵書）	【A】	【成果】 令和7年度、新たに登録をした図書等（購入・寄贈等）は、9,415冊であり例年と同水準となっています。（令和6年度10,170冊、令和5年度10,353冊） 図書のみならず、雑誌・視聴覚資料等の貸出等を行うことで、読書活動や個人の学習活動の支援に寄与しています。 【課題と対策】 図書館の役割の一つに資料の保存はありますが、毎年大量の図書が増えることで、書架のスペースが逼迫し、古い資料の埋没や閲覧環境の悪化を招きます。明確な基準に基づく蔵書の計画的な除籍（廃棄・寄贈）に取り組みます。
2	読書推進事業（貸出）	【B】	【成果】 個人貸出は令和6年度226,213冊、令和7年度231,043冊と4,830冊増加しています。今後、地域の学びの拠点として、より多く利用されるよう推進していきます。 【課題と対策】 本を借りる場所にとどまらないよう、個人学習や共同学習、ワーキングなどの空間ニーズに応えていく必要があります。また、24時間いつでも利用できる電子書籍貸出サービスの導入について検討が必要です。

◆Action

今後の事務事業の改善案

令和8年2月14日の「さわた図書館」オープン以降、1日平均260名以上の来館者を記録しており、子育て支援機能を有した拠点として順調なスタートを切っています。今後は、同館の蔵書充実と積極的な情報発信を推進し、さらなる利用促進を図っていきます。また、学校、家庭、地域、ボランティア等と情報共有や連携を深め、佐渡市全体で、子どもたちの読書気運の醸成につなげていきます。また、市内各図書館・図書室において、それぞれの蔵書や機能の特色化を進めることで、市民の多様なニーズにきめ細かく対応できる図書館運営を推進していきます。

基本目標6 家庭・地域の教育力の充実

施策13 家庭や地域の教育力向上のための取組

◆ P l a n

事務事業名	⑩学校運営協議会事業	担当課	学校教育課
概要	「学校運営」及び「学校運営への必要な地域の支援」について協議する会議を年に数回実施し、地域住民が教育の当事者として学校運営に参画することや学校と地域の連携・協働体制を組織的・継続的に確立することで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。		
対象	学校運営協議会委員、教職員、児童、生徒		
目的（目標）	地域の声を学校運営に反映し、協働による教育活動の充実を図るとともに、地域住民の学校参画意識の醸成と信頼関係の構築を目指す。		

目標（成果）指標	学校運営協議会で熟議された課題解決に向けた地域学校協働活動の実施率（単位：％）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	100 【A】	100
目標（成果）指標	コミュニティ・スクールの運用充実に向けて、CSポートフォリオを導入して活用した学校運営協議会の割合（単位：％）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	100 【A】	100
目標（成果）指標	全国学力・学習状況調査の「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」の質問に対する肯定的回答の割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		90	小100 中100 【A】	90
指標の算式	肯定的回答数／実施学校数（単位：％）			

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	学校運営協議会の開催	5	4	5
	指標	開催回数の平均（回）			
2	細事業名	地域とともにある学校づくりに向けた研修会の実施	90	97.4	90
	指標	研修会後のアンケートで「コミュニティ・スクールの意義、協働の必要性について理解を深めることができたか。」の質問に対する肯定的回答の割合（単位：％）			
3	細事業名	CSポートフォリオを導入し、学校運営協議会委員・教職員・児童生徒を対象にアンケートを実施	100	100	100
	指標	アンケート実施校の割合（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	学校運営協議会の開催	【B】	【成果】 学校運営協議会を各校で開催し、CSポートフォリオを活用した熟議を支援しました。熟議では、学力向上や不登校対応、地域行事との連携、安全・防災など、各校の教育課題について地域住民と教職員が協議し、具体的な協働活動につなげることができました。 【課題と対策】 協議会の開催回数や熟議の深まりに学校間で差があります。議題設定が「報告事項中心」にとどまる協議会もあるため、各校が地域と協働して取り組むべき教育課題（学習支援、体験活動、見守り活動等）を明確にし、課題解決に向けた熟議が行われるよう支援します。
2	地域とともにある学校づくりに向けた研修会の実施	【A】	【成果】 研修会を実施し、学校運営協議会の役割と地域学校協働活動との一体的推進について理解を深めることができました。参加者アンケートでは97.4%が肯定的回答でした。 【課題と対策】 研修参加者の理解は進んでいるが、各協議会での実践に結びついていない場合があります。研修内容に先進校の具体的な取組事例（地域人材による学習支援、放課後活動、学校行事への協力等）を取り入れ、自校での実践イメージを持てるようにします。
3	CSポートフォリオを導入し、学校運営協議会委員・教職員・児童生徒を対象にアンケートを実施	【A】	【成果】 全協議会でCSポートフォリオを実施し、児童生徒・教職員・協議会委員の意識調査に基づいて各校の強みと課題を可視化しました。これにより、単なる報告の場から、データに基づいた具体的な改善策を検討する「熟議」への転換が進みました。 【課題と対策】 ポートフォリオで把握した課題を、地域学校協働活動として具体化する段階に差があります。課題の「見える化」にとどまらず、「誰が・何を・いつまでに」行うかを協議会で決定し、実行につなげる支援を行います。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案

形式的な運営から「地域とともに教育課題を解決する」実質的な協働体制への移行を目指します。

〔熟議の議題の明確化〕

学校運営協議会で取り扱うべき議題として、以下を各校に例示し、地域と協働して取り組む教育課題を明確にします。

- ・学習支援（地域人材による授業補助、放課後学習支援）
- ・体験活動（職場体験、地域行事への参加）
- ・安全・見守り（登下校の見守り、防災訓練への協力）
- ・学校環境整備（施設の美化、教材づくり）

〔課題解決の実行支援〕

CSポートフォリオで把握した課題について、「誰が・何を・いつまでに」行うかを協議会で決定し、地域学校協働活動として実行に移すよう支援します。進捗状況を次回協議会で確認し、PDCAサイクルを確立します。

〔好事例の共有〕

熟議が活発な協議会の取組事例を収集し、市ホームページで紹介したり研修会や協議会間の情報交換を通じて共有します。

基本目標6 家庭・地域の教育力の充実

施策13 家庭や地域の教育力向上のための取組

◆ P l a n

事務事業名	⑰学校・家庭・地域の連携促進事業	担当課	社会教育課
概要	幅広く住民、学校、保護者、団体等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びの成長を支え、学校を核とした地域づくりを目指し、学校と地域が連携・協働して活動を行う。		
対象	児童、生徒、学校、地域等		
目的（目標）	地域コーディネーターを中心に地域学校協働活動の内容を充実させる。 地域未来塾により、地域の教育力の向上を図るとともに、中学生の家庭学習の定着・学力向上を目指す。		

目標（成果）指標	地域コーディネーターを活用し、地域との連携・協働を図っている学校の割合（小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
指標の算式	実施校数／市内小中学校数（単位：％）	100	93.5 【B】	100

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	地域学校協働活動の実施	1,700	2,011	1,700
	指標	実施回数（単位：回）			
2	細事業名	地域未来塾の実施	80	100	85
	指標	地域未来塾の参加者の満足度（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	地域学校協働活動の実施	【A】	【成果】 地域コーディネーターが中心となり、それぞれの地域の実情に即した柔軟な活動を展開することができました。 【課題と対策】 今後は活動内容をさらに充実・多様化させるため、学校や地域社会との連携・協働をより一層強化していきます。
2	地域未来塾の実施	【A】	【成果】 学習の場を提供したことで、中学生の家庭学習の習慣化に繋げることができました。事後アンケートでも、家庭学習時間が増加した生徒や、学習に対して前向きになった生徒が多数見受けられました。 【課題と対策】 参加者の満足度は高い一方、受講者数の伸び悩みが課題です。今後はより多くの生徒に興味を持ってもらえるよう、PR方法の工夫や講座内容の改善を図り、受講者拡大を目指します。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案

地域の教育力向上を図り、地域・学校の諸課題の解決に向けた活動を推進することで、地域全体で子どもの成長を支える体制を強化します。また「地域未来塾」においては、受講生の増加を目指し、運営体制やPR方法を再検討した上で、さらなる講座内容の充実を図ります。

基本目標6 家庭・地域の教育力の充実

施策14 虐待や貧困から子どもを守るための関係機関との連携強化

◆ P l a n

事務事業名	⑱児童援助事業・生徒援助事業	担当課	学校教育課
概要	経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費、修学旅行費等の援助を行う。		
対象	児童、生徒の保護者		
目的（目標）	就学援助を必要としているすべての家庭に行き届くよう努める。		

目標（成果）指標	幼児・児童生徒の現状把握のため関係機関と連携している割合（幼保小中）	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	100 【A】	100
指標の算式	実施数／幼保小中全体数（単位：％）			
目標（成果）指標	就学支援が必要な家庭に対する適正な認定及び就学援助費の適正な支給	R7目標値	R7実績値	R8目標値
		100	100 【A】	100
指標の算式	支給者数／支給対象者（単位：％）			

◆ D o

番号	事務事業を構成する主な細事業		R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	細事業名	就学援助事業	95	94.8	98
	指標	申請書の回収率（単位：％）			

◆ C h e c k

事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
番号	細事業名	評価	成果及び課題と対策
1	就学援助事業	【B】	【成果】 申請書の回収率は目標値に届かなかったが、一定の高い回収率を維持しており、児童生徒が家庭の経済事情に関係なく学校生活を送ることができ、義務教育段階での教育機会の平等化に繋がりました。 【課題と対策】 支援が必要な世帯に届くよう、全世帯から申請書提出を求めています。支援が必要ない世帯から申請書提出がない場合や、保護者に市の案内文が届いていない場合があるなどの課題があります。今後は電子申請による回答も可能とすることで、保護者の利便性向上と制度周知の強化を図る必要があります。

◆ A c t i o n

今後の事務事業の改善案
制度周知と申請・回収率向上のため、従来どおり学校から児童生徒を経由して全世帯に申請書の配布と、令和8年度から校務支援システムを活用した一斉案内と電子申請による受付の両方式を併用することで、支援を必要とするすべての世帯に情報が届く体制を構築し、申請漏れと回収率の維持・向上を目指します。

目標（成果）指標の一覧

基本 目標	施策	指 標	R 7 目標値	R 7 実績値	R 8 目標値
1	1	全国学力・学習状況調査「(教科)の勉強は好きですか」の質問に対する肯定的回答の割合(小中)	小国 70% 小算 60% 中国 65% 中数 50%	小国 64.8% 小算 59.9% 【B】 中国 65.5% 中数 50.2% 【A】	小国 70% 小算 60% 中国 65% 中数 50%
		標準学力検査NRTで偏差値 50 以上の教科の割合(小中) 算式: 偏差値 50 以上の教科数/学校数×実施教科数	小 70% 中 45%	小 54.5% 【C】 中 36.7% 【B】	小 80% 中 50%
		全国学力・学習状況調査「授業でPC、タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」の質問に対する「ほぼ毎日」「週3回以上」の回答の割合(小中)	小 75% 中 70%	小 63.0% 【B】 中 77.1% 【A】	小 80% 中 75%
	2	全国学力・学習状況調査「自分には、よいところがあると思いますか」の質問に対する肯定的回答の割合(小中)	小 90% 中 85%	小 90.9% 【A】 中 83.7% 【B】	小 90% 中 85%
		道徳の授業を公開している学校の割合(小中)	100%	94.1% 【B】	100%
		人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合(小中)	100%	100% 【A】	100%
	3	学校給食における佐渡産野菜・水産物の使用割合	23%	19.5% 【B】	20%
		栄養教諭等による食育に関する指導の実施割合	100%	100% 【A】	100%
		地域クラブ活動の参加者数 (スキップ型参加人数+エンジョイ型参加延べ人数)	950 人	1,059 人 【A】	1,200 人

1	3	土・日の部活動を休止日として設定した回数	30 回	30 回 【A】	30 回
	4	基準に基づく介助員の配置割合（小中）	100%	100% 【A】	100%
		個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成・活用している割合（小中）	100%	100% 【A】	100%
	5	「幼保小の架け橋期のカリキュラム」に沿って、幼児教育施設との教育活動の交流や職員間の連携活動を行っている割合（小）	100%	100% 【A】	100%
		年度末アンケートで「幼保小の架け橋プログラムは1年生の子どもたちへの関わり方や指導方法の変化につながりましたか。」の質問に対する肯定的回答の割合（小）	100%	100% 【A】	100%
2	6	探究的な学習を重視した職場体験活動を実施している割合（中）	100%	100% 【A】	100%
		「みらい'sノート」「キャリア・パスポート」を活用したキャリア教育を実施している割合（小中）	100%	100% 【A】	100%
		全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の質問に対する肯定的回答の割合（小中）	小 90% 中 80%	小 84.1% 中 79.6% 【B】	小 90% 中 80%
	7	小中の英語教育の円滑な接続のための研修や交流（小学校への英語出前授業や授業参観、情報交換会等）を実施している割合（小中）	80%	79.4% 【B】	80%
3	8	通学路点検を実施している割合（小中）	100%	100% 【A】	100%
		「県防災教育プログラム」を活用した防災教育を実施している割合（小中）	100%	94.0% 【B】	100%
	9	全国学力・学習状況調査「学校に行くのは楽しいと思いますか」の質問に対する肯定的回答の割合（小中）	小 88.7% 中 82.5%	小 83.5% 中 80.1% 【B】	小 90% 中 85%

4	10	大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動を実施している割合（小中）	85%	74% 【B】	90%
5	11	公民館利用者数	15 万人	14.7 万人 【B】	15 万人
		社会教育事業参加者数	10,000 人	13,563 人 【A】	10,000 人
		青少年健全育成事業参加者数	6,500 人	6,644 人 【A】	8,000 人
	12	図書館・図書室の来館者数	14 万人	14.8 万人 【A】	15 万人
		利用者カード登録率	24%	25.8% 【A】	25%
6	13	学校運営協議会で熟議された課題解決に向けた地域学校協働活動の実施率	100%	100% 【A】	100%
		コミュニティ・スクールの運用充実に向けて、CSポートフォリオを導入して活用した学校運営協議会の割合	100%	100% 【A】	100%
		全国学力・学習状況調査の「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」の質問に対する肯定的回答の割合（小中）	90%	小 100% 中 100% 【A】	90%
		地域コーディネーターを活用し、地域との連携・協働を図っている学校の割合（小中）	100%	93.5% 【B】	100%
	14	幼児・児童・生徒の現状把握のため関係機関と連携している割合（幼保小中）	100%	100% 【A】	100%
		就学支援が必要な家庭に対する適正な認定及び就学援助費の適正な支給	100%	100% 【A】	100%

3 総評

令和7年度に執行された佐渡市教育委員会所管事業について、各事業の実施状況及び自己評価をもとに、事務点検評価者として点検・評価を行った。

各事業はおおむね適切に実施されているものと認められるが、今後の改善に向けて留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 学校教育においては、児童生徒に生きる力（「豊かな人間性」、「健やかな体」、「確かな学力」）を育むことが重要な目標である。そのためには、安心・安全な教育環境のもとで、教育活動が着実に展開されることが必要である。

施策1「学ぶ意欲を高め確かな学力を育成する教育」では、教職員の指導力向上に係る細事業が全てA評価である一方、NRTの結果は小学校C評価、中学校B評価であり、学力向上には課題がある。今後は、児童生徒の学習状況を踏まえた取組を検討し、確かな学力の定着につなげる必要がある。

施策3「健康でたくましい心身をはぐくむ教育」では、地産地消、食育指導、地域クラブ活動の推進などに一定の成果が見られる。今後も関係課が連携し、児童生徒の心身の健全な育成に資する取組を継続することが期待される。

- (2) 社会教育においては、人口減少及び少子高齢化が進む中、公民館活動、読書推進活動、学校・家庭・地域の連携等について、創意工夫を図りながら取組が進められている。参加者数や満足度の向上が見られる点は、一定の成果として評価できる。

- (3) 各事業では、地域クラブ指導員、放課後子ども教室の担い手、給食センター調理員、教育相談に関わる専門的人材などの確保が共通の課題である。限られた人材や財源の中で、優先順位を整理し、地域人材の活用や関係機関との連携により、持続可能な実施体制を構築する必要がある。

- (4) 事務点検評価報告書については、各施策の実施状況や自己評価が整理されている一方で、事業ごとの取組と施策全体の成果との関係が分かりにくい部分がある。

今後は、事業の実施状況に加え、目標達成状況、成果や課題の要因、次年度以降の改善方針を明確に記載することが求められる。また、重点的に評価すべき事業を整理し、評価にメリハリを付けることが必要である。

- (5) 文化・スポーツに関する権限の市長部局への移管及び子ども若者課の教育委員会への所管替えを踏まえ、今後は目標設定、評価方法及び報告書構成の見直しが求められる。関係部局、学校、家庭、地域及び外部機関との連携を明確にし、継続的な改善を図る必要がある。

【項目別の主な評価、意見】

(1) 総合教育センター事業（学力向上）

学力向上に向けた教職員の指導力向上、授業改善、ICT活用等の取組は評価できる。一方で、NRTの結果等から、取組が児童生徒の確かな学力の定着に十分結びついているかについては課題がある。学校ごとの状況や経年変化を分析し、研修内容や支援方法の改善、市全体での学力向上策の検討が必要である。

施策1の対象は教職員に限らず、最終的な対象である児童生徒を明確に位置付ける必要がある。教職員の指導力向上に係る細事業は全てA評価であり評価できるが、施策の目的は児童生徒に確かな学力を定着させることである。

今後は、先進事例を参考に、AIドリル等を活用した市全体の取組についても検討する必要がある。

(2) 地域クラブ活動推進事業

令和8年度から週末の学校部活動が原則実施されない方針となる中、本事業の役割は重要である。参加者の減少傾向を踏まえ、参加形態、会費負担、移動手段、保護者負担等の課題を整理し、持続可能な体制づくりを進める必要がある。

(3) キャリア教育推進事業

「探究的な職場体験」に早くから取り組み、島内全生徒が実施していることは評価できる。地域企業等との連携をさらに深めるとともに、キャリアパスポートの活用については学校間の差を踏まえ、教職員の負担に配慮した支援が必要である。

(4) 国際教育ALT事業

基礎的な英語力が着実に定着していることは評価できる。今後も児童生徒がALTと関わる機会を増やし国際社会を主体的に生きるために必要な資質・能力の育成に期待する。

(5) 心の教育支援事業

校内教育支援センターに関わる人材確保に努めるとともに、これまで以上に不登校児童生徒の状況に応じた支援を継続して提供できる体制づくりが必要である。

不登校・いじめ事案が減少傾向にあることは評価できる。一方で、学校生活や相談体制に関する肯定的回答の割合には課題があり、児童生徒が安心して相談できる体制の充実が必要である。

(6) 生涯学習事業

全ての公民館への Wi-Fi 環境整備やオンライン配信による受講機会の拡充など、前向きな取組は評価できる。多様なニーズに即した企画・運営を継続することが期待される。

(7) 読書推進事業

来館者数及び利用者カード登録率はA評価であり、個人貸出数も前年度より伸びている。継続的な取組の成果と考えられ、さわた図書館のオープンも契機として、図書館のさらなる利用促進が期待される。

電子書籍貸出サービスについては、読書推進に資する取組として、今後の導入可能性を検討する必要がある。

(8) 学校運営協議会事業

目標指標は3項目全てA評価であり、取組は評価できる。今後は、研修で得た理解を各協議会の実践につなげるため、先進事例の共有や実践計画の策定を進める必要がある。

(9) 学校・家庭・地域の連携事業

地域未来塾の受講者の満足度が高いにも関わらず、受講者数が少ないことは課題である。家庭での学習時間が減少傾向にあるので、家庭学習の定着に向けた取組が必要と考える。